

事務事業チェックシート

事務事業No **12664** 事業名 **集落排水管理事業（農集使用料等）**

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	4	生活排水対策の推進
取組方針	4	公共下水道事業・集落排水事業の適正管理

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	農業集落排水事業特別会計		
	款	農業集落排水事業費		
	項	農業集落排水施設管理費		
	目	農業集落排水施設管理費		
	大事業	農業集落排水施設管理事業		
中事業	集落排水管理事業（農集使用料等）			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 農林水産課 清瀧 篤樹 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課	営業課、下水道管理課

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	し尿や生活排水を処理する処理場を建設し、宅内排水設備工事によって集落排水処理施設に接続し、汚水を処理することで、集落の生活環境の向上と農業用排水の水質保全に努めている。		農業集落排水事業の管理運営		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	非常勤職員による戸別徴収、電話催告や現地調査、催告書や督促状の送付	非常勤職員及び徴収業務委託業者による戸別徴収や電話催告、現地調査及び督促状の送付	徴収業務委託業者による戸別徴収や電話催告、現地調査及び督促状の発送	徴収業務委託業者による戸別徴収や電話催告、現地調査及び督促状の発送	徴収業務委託業者による戸別徴収や電話催告、現地調査及び督促状の発送

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	986	767	1,945	1,503	2,406	2,357	2,435	0	2,435	0
伸び率（%）	△50.6%	△51.7%	97.3%	96%	23.7%	56.8%	1.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,915	2,234	3,917	4,716	5,638	4,833	4,591	0	0
	正規職員以外	849	300	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,764	2,534	3,917	4,716	5,638	4,833	4,591	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	17,321	17,546	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	△16,335	△16,779	1,945	1,503	2,406	2,357	2,435	0	2,435	0
所要人数 （人）	正規職員	0.24	0.28	0.49	0.59	0.70	0.60	0.57	0.00	0.00
	正規職員以外	0.34	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	（歳出）需用費 212千円、委託料 1,897千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
現年度督促状送付件数		件	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	40	44	35		
			達成度(%)	100%	90.9%	114.3%	%	%
現年度収納率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.9	100	99.9		
			達成度(%)	99.9%	100%	100%	%	%
過年度収納率		%	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	使用料の賦課・徴収については、最小限の事務費で実施している。
見直し・改善内容	使用料の賦課方法について、他の中核市では公共下水道の使用料と同様に従量制方式が増加している。本市は定額制方式を取っており、今後は従量制への変更も視野に入れて、市民から見た下水処理全般の使用料の公平性について検討する必要がある。